

学校法人八商学園
中九州短期大学
機関別評価結果

平成 27 年 3 月 12 日
一般財団法人短期大学基準協会

中九州短期大学の概要

設置者 学校法人 八商学園
理事長 中川 静也
学 長 中川 静也
A L O 秋岡 定志
開設年月日 昭和 49 年 4 月 1 日
所在地 熊本県八代市平山新町 4438

設置学科及び入学定員（募集停止を除く）

学科	専攻	入学定員
経営福祉学科		50
幼児保育学科		80
	合計	130

専攻科及び入学定員（募集停止を除く）

なし

通信教育及び入学定員（募集停止を除く）

なし

機関別評価結果

中九州短期大学は、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていることから、平成 27 年 3 月 12 日付で適格と認める。

機関別評価結果の事由

1. 総評

平成 25 年 7 月 19 日付で当該短期大学からの申請を受け、本協会は第三者評価を行ったところであるが、評価の結果、当該短期大学は、自らの掲げる教育理念の実現及び教育目標の達成に向けて順調に進捗しており、本協会が定める短期大学評価基準を満たしていると判断した。

上記の判断に至った事由は、おおよそ次のとおりである。

当該短期大学は、広瀬淡窓の咸宜園塾創立の精神「師弟の和熟による人間形成」を建学の精神として設立された。この建学の精神は、広く公表されるとともに、オリエンテーション、学長杯スポーツ大会、地域のイベントへの学生、教職員一体となった参加等を通して実践浸透が図られている。

経営福祉学科、幼児保育学科は、それぞれに教育目的・目標を確立し、学習成果も明確に定めシラバスに明記している。学習成果を査定する量的・質的データを有し、朝の全教職員ミーティング、学科会議等で全教員が共有し定期的に見直しを図っている。

また、法令順守に努めるとともに、授業評価結果の活用方法や授業参観の方法を改善するなど教育の質の保証に向けた取り組みを行っている。

自己点検・評価については規程及び組織が整備されるとともに、教授会や 20 年近くの歴史のある朝の全教職員ミーティングにより全教職員が情報を共有している。

学位授与の方針は教育目的・目標を踏まえて定められ、学生便覧、ウェブサイト等で公表されており、学位授与の方針を踏まえた教育課程編成・実施の方針が定められている。それぞれの学科の学位授与の方針は実社会の求める能力を具体化したものであり、また、就職率の高さからも社会的に通用するものである。

各学科の教育課程は、学位授与の方針に対応して体系的に編成され、各学科に設けられたコースごとに教養科目と専門教育科目が配置され、卒業、資格・免許取得等に必要な科目配置も適切である。シラバスに示された学習到達目標、成績評価基準に従って成績評価が行われ、学習成果獲得に向けシラバスは各学科・コース会議や教務委員会等で見直しが行われている。

入学者受け入れの方針は学生募集要項、ウェブサイトで公表され、入学者選抜の方法は、入学者受け入れの方針に対応し、各学科は、それぞれの専門職に対応した選抜を行っている。

卒業生の進路先からの評価は、建学の精神やそれに基づく教育目的・目標に沿った一定の学習成果を示唆する結果となっている。

教職員は一人となり学生の学習状況や出欠状況を把握し学習成果獲得に向けた、学習支援、生活支援、進路支援を組織的に行っている。入学者受け入れの方針は受験生に向け明確に示されており、教職員中心の広報体制が整備されている。

学科の教育課程編成・実施の方針に照らし教員組織が編成され、短期大学設置基準に基づいた教員数を確保している。教員の研究業績、研究成果はウェブサイトで公開されている。

平成 23 年度に事務組織の業務効率化を図る目的で集約的な組織編成、適切な人員配置が実施された。SD 活動として「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」に参加し県内各大学・短期大学・高等専門学校とも連携を図っている。

校地面積及び校舎面積はいずれも短期大学設置基準を満たし、物的資源は整備されている。消防計画を整備し、全学的な防災訓練を実施し意識向上に努めている。固定資産、消耗品及び貯蔵品、財務管理等に関しては学園規程に基づき適切に管理されている。

資金収支、消費収支共に均衡し学校法人全体、短期大学部門共に安定している。併設高等学校からの学生をはじめ、多様な学生の受け入れがなされ、学生定員の充足に努めている。

理事長は学園代表として、学園全体の運営に関し適切なリーダーシップを発揮し、また、理事長が学長を兼任していることから、建学の精神、教育理念・目的を理解し、理事会及び学園の適切な運営に指導力を発揮している。

教育活動に関する重要事項を審議・決議する教授会は適切に運営され、教授会の下に各委員会を各委員会規程に基づき適切に配置し、管理運営がなされている。

監事は寄附行為に基づき適切に業務を行い、評議員会は理事の定数の 2 倍を超える人数で組織され、理事長の諮問機関として適切に運営されていることから、ガバナンスは機能している。教育・財務情報はウェブサイトで公表・公開されている。

2. 三つの意見

本協会の評価のねらいは、短期大学教育の継続的な質保証を図り、短期大学の主体的な改革・改善を支援することにある。そのため、本協会では、短期大学評価基準に従って判定される前述の「機関別評価結果」や後述の「基準別評価結果」に加えて、当該短期大学の個性を尊重し、その向上・充実を図る観点から以下の見解を持つ。

(1) 特に優れた試みと評価できる事項

本協会は当該短期大学の以下の事項について、高等教育機関として短期大学が有すべき水準に照らし、優れた成果をあげている試みや特長的な試みと考える。

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

[テーマ A 建学の精神]

- 学外研修、学長杯スポーツ大会、七夕祭り等の当該短期大学の行事や、地域の夏祭りイベント「くま川祭り総踊り」に恒例行事として学生、教職員が一人となり参加している。これらを通して「師弟の和熟による人間形成」という建学の精神が実践、醸成され

ている。また、建学の精神の説明を行う保護者会活動も盛んである。

[テーマ B 教育の効果]

- 教育の向上のために、各学科内の教員相互による授業参観を実施し、さらには学科間での授業参観を実施している。教員間において授業のノウハウを幅広く共有することで、教育の質を保証することにつながっている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ B 学生支援]

- 入学時から全学生が各ゼミに所属し、ゼミではきめの細かい履修指導、学習指導、卒業研究指導等がなされている。特に欠席しがちな学生等、修学が困難な学生に対しては、ゼミ教員が個別に対応するといった親身な指導が行われており、学習成果の獲得に向け緻密な学生支援をしている。
- 学習支援センターが、学生の学習上の悩みや、学生生活の悩み、精神面、健康面での困難を支える部署として機能し、個別指導を必要とする学生には保護者を交えた面談を実施しており、学生を多角的に支援する機能を有している。
- すべての専任教員が地区別に高等学校を割り当てられており、原則毎月 1 回その高等学校を訪問し、広報活動を行うことにより高等学校とのつながりを密にして、学生募集に生かす取り組みを行っている。これらは高等学校との信頼関係を築くことにつながっている。また、高大連携にも力を入れている。

(2) 向上・充実のための課題

本協会は以下に示す事項について、当該短期大学が改善を図り、その教育研究活動などの更なる向上・充実に努めることを期待する。なお、本欄の記載事項は、各基準の評価結果（合・否）と連動するものではない。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

[テーマ A 教育課程]

- 定期試験の成績発表の翌日に追・再試験が実施されており、学生が追・再試験の準備をする期間を設けるなど学年暦の工夫が望まれる。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

[テーマ C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

- 組織のコンピュータシステムの管理、また個人情報の教育活動に関する重要事項を審議・決議する管理等セキュリティに関しては教員による個別対応となっているため、情報処理を管理する組織的な体制が望まれる。

(3) 早急に改善を要すると判断される事項

以下に示す事項は、問題・課題などが深刻であり、速やかな対応が望まれる。

なし

3. 基準別評価結果

以下に、各基準の評価結果（合・否）及び当該基準を合又は否と判定するに至った事由を示す。

基準	評価結果
基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果	合
基準Ⅱ 教育課程と学生支援	合
基準Ⅲ 教育資源と財的資源	合
基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス	合

各基準の評価

基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果

建学の精神「師弟の和熟による人間形成」に基づき、「師弟愛」と「友情」の涵養、人間教育を基礎として「個人の持つ可能性」の探求、地域社会・文化・産業の発展に向けた有為な人材の育成という三つの教育理念が明確に示されている。それらは学校案内や学生便覧、ウェブサイトを通じて学内外に表明され、オリエンテーション、学長杯スポーツ大会、七夕祭り、地域イベント「くま川祭り総踊り」への学生、教職員一体となった参加を通して、学生、教職員に周知共有が図られている。

建学の精神を各々の学科の専門分野の特性に反映させて、学科ごとの教育目標を設定し、学校案内や学生便覧、ウェブサイトを通じて学内外に示している。また、学科会議等において議論し点検を行っている。

学習成果については、学科ごとの学習成果を示した人材育成の到達目標が具体的に示され、整備されている。学習成果を測定する仕組みは、定期試験、学園祭での企画立案・接客等、実習評価表、実習先への聴取、実習報告会でのプレゼンテーション、各種免許資格取得率、就職状況、自己評価を含む履修カルテ、卒業研究発表、地域市民との交流等の量的・質的データを有している。これらの評価に関しては学科会議等で教員間に共有され、見直しが行われている。

教育の質の保証については、関係法令、免許資格の養成課程の施行規則等の順守に努めており、法令変更等があれば責任者へ伝達され、会議を開催することで周知が図られている。教育の向上のために、学期ごとに実施する「学生による授業評価アンケート」により、科目レベルの学習成果の査定が行われ、担当教員は授業内容や実施方法等の再検討を行っている。また、教員相互の授業参観を実施し、参観した教員は「授業評価表」を記入し、授業担当教員に配布するなどの取り組みを行っている。

自己点検・評価については、「中九州短期大学自己点検・評価規程」、「中九州短期大学認証評価規程」に基づき自己点検・評価委員会の組織を整備し、また第三者評価対策室を設け、自己点検・評価報告書作成に向けたロードマップが策定されている。また、日常的な自己点検・評価については、学生による評価アンケート、学科・学内委員会等の年度活動報告書作成により行われ、過年度分の自己点検・評価報告内容については、教職員は自由に閲覧でき、ウェブサイトでも公開されている。

基準Ⅱ 教育課程と学生支援

学位授与の方針は教育目的・目標を踏まえて定められ、学生便覧、ウェブサイト等で公表されている。卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件は明示され、毎年の自己点検・評価の際に点検されている。

学科の教育課程は、教育課程編成・実施の方針に従い、学位授与の方針に対応して体系的に編成され、授業科目は、それぞれの専門職を養成するように編成されている。シラバスには各科目の目的をはじめ、到達目標、成績評価の基準及び方法等が記載されている。定期試験の成績発表の翌日に追・再試験が実施されており、学生が追・再試験の準備をする期間を設けるなど学年暦の工夫が望まれる。

入学者選抜の方法は、入学者受け入れの方針に対応し、各学科は、それぞれの専門職に対応した選抜を行っている。

学科の教育課程の学習成果はシラバスに明記され、学位授与の方針にそった卒業、及び専門職としての資格の取得という具体性があり、一定期間内に獲得が可能である一方で、毎年存在する一定数の退学者に対する対策が今後の課題である。

教員は、学習成果の獲得に向けて、毎朝のミーティングを含めて実に細やかに様々な実践を行い、またその情報を共有しており、建学の精神に基づく職業人の養成が行われている。なお、課題とされている介護福祉士コースの教育課程編成・実施の方針に建学の精神や教育目標を反映させることについては今後検討されたい。

学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けのためゼミ担当教員等による履修指導・履修登録、基礎学力不足の学生のための個別の指導が行われている。また、平成 16 年度から学生の抱えている悩みや様々な問題に対応すべく学習支援センターを設置し、組織的支援が行われており、学習成果獲得に効果をあげている。学園行事、学友会活動等、学生が主体的に参画する活動が活発であり、学生寮等、学生のための施設も充実し、学生生活全般の支援が学習成果の獲得支援につながっている。

就職支援は、専任教員と事務職員からなる就職支援センターで、就職希望者に対し適切に行われており、進学、留学に関しては、就職支援センターやゼミ担当教員による個別の対応がなされている。就職率は高く、支援システムが機能し効果的な支援が行われている。

学生募集要項等に、入学者受け入れの方針を明確に示し、受験の問い合わせは、入試広報課員、入試広報委員会スタッフが適切に対応している。また、すべての専任教員が地区別に高等学校を割り当てられており、原則毎月 1 回その高等学校を訪問し、広報活動を行うことにより高等学校とのつながりを密にして、学生募集に生かす取り組みを行っている。入試制度は、公正かつ正確に実施されている。入学生がスムーズに学生生活を始められるように、入学前に「新入生入学前オリエンテーション」を行っている。

基準Ⅲ 教育資源と財的資源

学科の教育課程編成・実施の方針に照らし、教員組織が編成され、短期大学設置基準に定める教員数を確保している。教員人事に関しては就業規則、教員選考規程等に基づき適切に運用されている。

教員の研究業績、研究成果はウェブサイトに掲載されている。研究活動費配分の他、個人研究室もしくは共同研究室が整備され、紀要、国内外の学会等での発表機会も確保されている。

平成 23 年度に事務組織の業務効率化を図る目的で 5 部門へ集約する組織編制を行い、適切な人員配置が行われ、職務規程も整備されている。SD 活動として「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」における SD 委員会委員として参加し、県内各大学・短期大学・高等専門学校とも連携を図っている。

人事管理は学園全体で行い、短期大学教職員に関する就業規則を独自に定め、適切に運用されている。諸規程に関しても就任時に例規集を配布し周知に努めている。

校地面積、校舎面積、いずれも短期大学設置基準を満たし、運動場面積も適切な広さを確保している。障がい者用駐車スペース、スロープ、障がい者用トイレ、手すり等が整備されている。図書館の管理運営については、司書資格取得者を専門相談職員として配置し、学生の学習向上に必要な支援を行っており、図書の選定・廃棄システムは図書館事務管理規定等に基づき運用されている。なお、図書館にリクエストボックスを設置し、学生のニーズ把握に努めているが、今後も学生の利用を高める工夫が望まれる。固定資産、消耗品及び貯蔵品、財務管理等に関しては学園の諸規程に基づき適切に運用されている。

火災・震災その他の災害の予防、人命確保のための「消防計画」を整備し、年 1 回全学的な防災訓練を実施している。

各学科の教育課程編成・実施の方針に従い必要な資源が各講義室、演習室等に配置されている。各学科で必要となる学生の情報技術向上に向けて、パソコン活用の方法についての授業が行われているが、コンピュータシステムの管理等セキュリティに関しては教員による個別対応となっているため、情報処理を管理する組織的な体制が望まれる。

財務状況については、資金収支、消費収支共に均衡し、学校法人全体、短期大学部門共に安定している。なお、教育研究経費比率が低いことについては、近年改善傾向にあるが引き続き改善に努められたい。学生定員充足率については、学科によりに多少のばらつきがみられるが、併設高等学校からの学生確保の他、研究生や社会人等の多様な学生の受け入れによって定員充足を図っている。施設整備計画として、耐震改修や学生会館、福利施設等の新設が計画されている。

短期大学部門の中長期計画は作成されているが、今後作成されると考えられる財務計画と一体となって、現状分析や取り巻く環境変化の予測や諸課題等が幅広く検討されることが望まれる。

基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス

理事長は学園代表として、学園全体の運営に関し適切なリーダーシップを発揮している。理事長が学長を兼任していることから、建学の精神、教育理念・目的を理解し理事会及び学園の適切な運営に指導力を発揮している。

理事会は寄附行為に基づき構成され、学園の意思決定機関として適切に運営されている。理事は法令に基づき適切に選任されており、建学の精神及び学園の健全な経営について深く理解している。

理事長が兼任する学長は、建学の精神及び教育の理念・目的への深い理解の下、法人機能と教学機能の調和と調整を図りながら、教学組織の長として当該短期大学の運営にリーダーシップを発揮している。また、教育活動に関する審議機関である教授会を招集し、定期的を開催している。教授会の下には委員会規程に基づき各委員会が適切に配置され、管理運営がなされている。

監事は寄附行為にのっとり理事会において選出した候補者から評議員会の同意を得て、理事長が選任している。監事は例年開催される理事会及び評議員会に出席し、必要に応じて学校法人の業務及び財産の状況について意見を述べており、毎会計年度の監査報告書を作成して理事会及び評議員会に提出している。また、監査人と連携し、文部科学省の開催する監査研修会にも毎年参加している。

評議員会は理事の定数の2倍を超える人数で組織され、私立学校法に従い、理事長の諮問機関として適正に運営されている。毎年度の事業計画及び予算について、理事長は3月に開催される評議員会において意見を聴取し、理事会において決議されている。決議後は速やかに各部局・委員会へ周知し、適切に執行されている。公認会計士による監査は学校法人会計基準に従って適正に実施されており、資産管理と運用は規程に従い安全かつ適切に行われている。

教育・財務情報はウェブサイトで公表・公開されている。

選択的評価結果

本協会は、短期大学の個性を伸長させることを目的として、「教養教育の取り組み」、「職業教育の取り組み」、「地域貢献の取り組み」という三つの選択的評価基準を設けている。これらの三つの取り組みは4基準にも含まれているが、各短期大学の取り組みの特色がより鮮明になるよう、4基準とは別に設定した。

選択的評価は個々の短期大学の希望に応じて実施し、課外活動も含め、それぞれの独自性が一層発揮されるよう当該短期大学の取り組みの達成状況等について評価を行った。

教養教育の取り組みについて

総評

当該短期大学は、建学の精神及び教育理念に基づく人間教育の必要から、教養教育の推進を継続的に進めることを重要事項として認識している。

教務委員会や各学科コースを中心に随時教育課程を検討し、学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針に基づいた内容の見直しを進めている。また、実施体制の検討もしながら独自性を生かした今日的な短期大学の教養教育を検討するという課題意識を持っている。

幼児保育学科における「キャリアスタディⅠ・Ⅱ」、経営福祉学科における「ライフプランニングⅠ・Ⅱ・Ⅲ・Ⅳ」等の授業科目を設け、教養教育に取り組んでおり、初年次教育、キャリア教育、職業教育、マナー教育等多くを取り入れている。さらに各学科コースの1・2年生合同の協働型授業、地域でのボランティア体験、企業インターンシップ等の体験学習を通して、学生が教養教育に積極的に取り組んでいる。

授業以外の取り組みとして、さらに茶道サークル、エイサーサークル、日本舞踊サークル等のサークル活動を、日本的伝統精神を養う活動として教養教育の一端として位置付けている。これらは学生主体の活動であり、学生自らが知識やスキル向上を目指し、研鑽する場として位置付けている。学園祭やオープンキャンパスでは日頃の成果を発表している。専任教員が顧問として、技術指導だけではなく、教養やマナーの向上につながる指導をしている。

職業教育の取り組みについて

総評

建学の精神に基づき、ゼミ担当教員がきめ細かな職業教育（就職指導）を行っている。また、組織としては、「就職支援センター」が就職情報の案内、個別相談を担当し職業教育の中心的役割を果たしている。学科においては、幼児保育学科では「キャリアスタディⅠ・Ⅱ」、経営福祉学科では「ライフプランニングⅠ・Ⅱ」の担当者が職業教育を担当し、それぞれの職業教育の役割・機能・分担が明確であるとともに、1年次から動機付けが行われている。

リカレント教育に関しても幅広く門戸を開放し、社会人学生の受け入れを積極的に行うとともに、個別の生活状況に配慮した指導も心がけている。教員はリカレント学習に積極的に関わり、公開講座の実施、教員免許更新講習・研修会での講師等を行うとともに、資質向上を目指して熊本県学生就職連絡協議会等に参加し、知識やスキル向上、雇用者側との有益な情報交換等に取り組んでいる。

また、幼児保育学科教員は、熊本県私立幼稚園連合会、熊本県保育協議会、熊本県保育協会、八代市公立保育園研修会等の職能団体における研修会講師や助言者を務め、就職先との関係性を深めている。経営福祉学科においても、介護福祉士コースは日本介護福祉士養成施設協会に参加するとともに、熊本県内の介護福祉士養成校や熊本県介護福祉士会等と職業教育に関する意見交換や情報交換を行いながら教職員の資質向上に努めている。

職業教育の学習成果を測る指標としては、各園・施設実習先からの「実習生評価票」があり、実習生の専門的知識・技術の到達度や勤務態度、意欲、資質という多様な側面から学習成果が測られている。評価結果は教員間で共有され、以後の指導改善に活用されている。また、就職先に対して卒業生に関するアンケート調査を行い、改善活動の資料として活用されている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 「就職支援センター」を中心に、ゼミ担当教員や経営福祉学科の「ライフプランニングⅠ・Ⅱ」、幼児保育学科における「キャリアスタディⅠ・Ⅱ」の科目担当教員が連携し、職業教育を行い、その成果は非常に高い資格取得者の就職率に表れている。
- 職業教育の成果を出すために当該短期大学が熊本県学生就職連絡協議会等に参加し、教職員はこの研修会や会議に参加し、知識やスキル向上、雇用側との情報交換に努めている。

地域貢献の取り組みについて

総評

八代市との連携協力に関する包括協定を平成25年11月に締結し、まちづくり、地域活性化、健康・福祉、人材交流・人材育成等様々な分野で相互に協力し、地域社会との交流活動を進めている。

地域教育機関との連携事業として、八代工業高等学校定時制との「高大連携授業」を7年前から行い、高校生のその後の単位認定に結び付けている。さらに「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」における地域社会及び学生間での交流活動、クラブ・サークル活動では、保育所、福祉施設、介護施設等のイベントに学生が参加・発表を行っている。また、毎年7月には「七夕祭」で地域の保育園児や老人施設の利用者を招いて交流活動を展開するとともに、8月には八代市主催の「くま川まつり総踊り」においても、学生・教職員が一体となり、参加協力を行うなど、地域との連携、協力体制が築かれている。

今後は既存の地域主催の取り組みに参加するだけでなく、当該短期大学独自の取り組みの地域への発信を検討しており、知的・人的資産を地域へ還元する企画を改善計画とし

て掲げている。

当該短期大学の特色が表れている取り組み

- 八代市との包括協定を締結し、八代工業高等学校定時制との「高大連携授業」を7年前から行い、高校生のその後の単位認定に結び付けている。さらに「一般社団法人大学コンソーシアム熊本」における地域社会及び学生間での交流活動やクラブ・サークル活動を通して地域社会に貢献している。